

病 院 事 業 会 計

令和5年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事 業 収 益			36,340,000	
	1 医 業 収 益		34,280,000	
		1 入 院 収 益	19,724,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	13,135,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,421,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		1,491,000	
		1 受 取 利 息	6,300	預金及び有価証券の利息
		2 他 会 計 負 担 金	714,541	一般会計負担金
		3 国 庫 補 助 金	26,964	臨床研修事業費補助金、地籍整備推進調査費補助金
		4 県 補 助 金	42,153	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	512,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	189,042	不用品売却収益、受託収益、寄附金、その他の医業外収益
	3 特 別 利 益		569,000	
		1 固 定 資 産 売 却 益	85,000	土地売却益、投資有価証券売却益
		2 長 期 前 受 金 戻 入	484,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病 院 事 業 費 用			35,620,000	
	1 医 業 費 用		34,220,000	
		1 給 与 費	14,319,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費
		2 材 料 費	12,783,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費
		3 経 費	5,087,000	管理運営に要する経常的な費用
		4 減価償却費	1,834,000	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	76,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	121,000	職員の研究研修に要する費用
	2 医 業 外 費 用		1,390,000	
		1 支 払 利 息	146,331	企業債、一時借入金に対する支払利息
		2 保 育 費	75,000	院内保育所の運営に要する費用
		3 消費税及び 地方消費税	41,143	消費税及び地方消費税
		4 貸倒引当金 繰 入 額	29,405	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
		5 雑 損 失	1,098,121	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			3,285,000	
	1 企 業 債		1,095,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,095,000	市民病院整備事業に要する資金
	2 負 担 金		1,352,192	
		1 他 会 計 負 担 金	1,352,192	一般会計負担金
	3 補 助 金		1	
		1 県 補 助 金	1	県補助金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		826,000	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	826,000	土地売却代金、投資有価証券売却代金
	5 投資回収金		11,806	
		1 長 期 貸 付 回 収 金	11,806	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金の回収金
	6 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	寄附金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			5,714,000	
	1 建設改良費		2,611,000	
		1 施設改良費	1,543,000	市民病院改修事業、市民病院整備事業、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	1,068,000	委託料、器械備品購入費、車両購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		878,810	
		1 長期貸付金	38,810	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
		2 投 資 有 価 証 券	840,000	投資有価証券購入費
	3 償 還 金		2,224,190	
1 企 業 債 償 還 金		2,224,190	企業債償還元金	

令和5年度豊橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	716,698
減価償却費	1,834,000
固定資産除却費	54,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,404
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,736
長期前受金戻入	△ 996,000
受取利息	△ 6,300
支払利息	146,331
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 55,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 30,000
未収金の増減額 (△は増加)	84,949
未払金の増減額 (△は減少)	250,235
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,000
その他	5,242
小計	2,023,058
利息の受取額	6,300
利息の支払額	△ 146,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,883,027

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,641,662
有形固定資産の売却による収入	71,000
無形固定資産の取得による支出	△ 73,123
投資有価証券の取得による支出	△ 840,000
投資有価証券の売却による収入	840,000
一般会計からの繰入金による収入	1,352,192
長期貸付けによる支出	△ 38,810
長期貸付金の回収等による収入	11,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,595

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,095,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,224,190
リース債務の返済による支出	△ 109,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,238,602

資金増加額	325,830
資金期首残高	8,848,251
資金期末残高	9,174,081

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	-	(27) 1,359	1,114,184	5,195,179	5,964,345	12,273,708	2,048,592	14,322,300	会計年度任用職員数 月額 95人 日額等 延5,309人 顧問弁護士 1人
前年度	-	(31) 1,335	1,113,789	5,129,827	5,827,818	12,071,434	2,011,866	14,083,300	会計年度任用職員数 月額 90人 日額等 延6,544人 顧問弁護士 1人
比較	-	(△4) 24	395	65,352	136,527	202,274	36,726	239,000	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員又は顧問弁護士を含まない。

※ 「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手当等	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	89,566	321,088	701,000	117,461	1,278,948	34,611	2,292,646	88,861
	前年度	89,734	320,520	703,538	117,868	1,275,183	34,470	2,237,900	86,792
	比較	△ 168	568	△ 2,538	△ 407	3,765	141	54,746	2,069
内訳	区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	125,585	160,336	121,598	1	53,643	1	0	579,000
	前年度	121,355	158,611	115,905	1	51,940	1	0	514,000
	比較	4,230	1,725	5,693	0	1,703	0	0	65,000

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

※ 「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	400,832	317,775	310,013	321,489	257,709
	平均給与月額(円)	974,078	427,739	425,996	451,522	347,738
	平均年齢(歳・月)	38.8	37.4	37.5	41.1	41.10
令和3年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	403,227	309,807	302,289	313,961	271,350
	平均給与月額(円)	983,614	417,531	411,515	427,045	365,854
	平均年齢(歳・月)	38.8	37.3	37.2	40.0	42.4

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	230,900	172,600	採用時年齢により 最低 167,400 最高 255,800	-	-	204,900	-	採用時経 験年数に より 最低 136,200 最高 220,000
大学卒	294,000	219,900	235,900	191,700		253,600	191,500	216,000	185,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月 1日現在	1 級	(-) 136	(-) 58.6	1 級	(-) 11	(-) 4.8	1 級	(-) 63	(-) 8.1	1 級	(-) 1	(-) 1.5	1 級	(-) 7	(-) 63.6
	2 級	(-) 50	(-) 21.6	2 級	(-) 109	(-) 47.8	2 級	(-) 382	(-) 49.2	2 級	(-) 19	(-) 28.8	2 級	(-) 3	(-) 27.3
	3 級	(-) 39	(-) 16.8	3 級	(7) 51	(58.3) 22.4	3 級	(14) 210	(93.3) 27.0	3 級	(3) 7	(100) 10.6	3 級	(-) 1	(-) 1.5
	4 級	(-) 6	(-) 2.6	4 級	(5) 31	(41.7) 13.6	4 級	(1) 83	(6.7) 10.7	4 級	(-) 12	(-) 18.2	4 級	(-) 1	(-) 1.5
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 16	(-) 7.0	5 級	(-) 30	(-) 3.9	5 級	(-) 11	(-) 16.7	5 級	(-) 1	(-) 9.1
				6 級	(-) 8	(-) 3.5	6 級	(-) 8	(-) 1.0	6 級	(-) 8	(-) 12.1	6 級	(-) 1	(-) 1.5
				7 級	(-) 2	(-) 0.9	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 7	(-) 10.6			
										8 級	(-) 1	(-) 1.5			
										9 級	(-) 1	(-) 1.5			
	計	(-) 232	(-) 100	計	(12) 228	(100) 100	計	(15) 777	(100) 100	計	(3) 66	(100) 100	計	(-) 11	(-) 100
令和3年10月 1日現在	1 級	(-) 133	(-) 57.1	1 級	(-) 10	(-) 4.5	1 級	(-) 53	(-) 6.9	1 級	(-) 4	(-) 6.3	1 級	(-) 4	(-) 66.7
	2 級	(-) 51	(-) 21.9	2 級	(-) 108	(-) 48.4	2 級	(-) 402	(-) 52.0	2 級	(-) 18	(-) 28.1	2 級	(-) 1	(-) 1.5
	3 級	(-) 42	(-) 18.0	3 級	(7) 49	(58.3) 22.0	3 級	(11) 199	(91.7) 25.7	3 級	(3) 5	(100) 7.8	3 級	(-) 1	(-) 1.5
	4 級	(-) 6	(-) 2.6	4 級	(5) 31	(41.7) 13.9	4 級	(1) 82	(8.3) 10.6	4 級	(-) 12	(-) 18.8	4 級	(-) 1	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 14	(-) 6.3	5 級	(-) 31	(-) 4.0	5 級	(-) 10	(-) 15.6	5 級	(-) 1	(-) 16.7
				6 級	(-) 9	(-) 4.0	6 級	(-) 5	(-) 0.6	6 級	(-) 9	(-) 14.1	6 級	(-) 1	(-) 1.5
				7 級	(-) 2	(-) 0.9	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 5	(-) 7.8			
										8 級	(-) 1	(-) 1.6			
										9 級	(-) 1	(-) 1.6			
	計	(-) 233	(-) 100	計	(12) 223	(100) 100	計	(12) 773	(100) 100	計	(3) 64	(100) 100	計	(-) 6	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	副院長・看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,359	230	241	804	68	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,250	226	221	733	60	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	46	12	12	19	3	-
		4 号 給 (人)	1,204	214	209	714	57	10
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	91.7	96.5	91.7	91.2	88.2	62.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,335	230	234	789	66	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,245	230	217	730	63	5	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	51	17	13	16	5	-
		4 号 給 (人)	1,194	213	204	714	58	5
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	93.3	100	92.7	92.5	95.5	31.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		24.5	82.1	5.2	10.2	0.1	14.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 4 年 10 月 1 日 現 在) (%)		72.5	98.7	65.8	72.9	2.8	90.9
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)		89,361	336,658	24,826	31,052	792	40,150
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 別	診 療 手 当、夜 間 看 護 等 手 当、危 険 手 当					
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	危 険 手 当、夜 間 看 護 等 手 当、診 療 手 当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

※前年度支給期別支給率は、令和4年12月において「(1.125) 2.15月分」を「(1.175) 2.25月分」に、「(2.25) 4.3月分」を「(2.3) 4.4月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	国の最高支給限度額を下回っており、一部の距離区分について範囲が異なっている。また、エコ通勤を促進するため、自動車等使用職員の手当を減額し、自転車使用職員の手当を増額している。

繼 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	損益勘定留保資金	
			千円	千円	千円		
1	資本的支出	1 建設改良費	市民病院整備事業	令和4年度	69,000	69,000	0
				令和5年度	1,095,000	1,095,000	0
				計	1,164,000	1,164,000	0

調 書

令和3年度 末までの 支払義務 発生額	令和4年度 末までの支 払義務発生 (見込)額	令和5年度 支払義務 発生予定額	令和5年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和6年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	69,000	0	69,000	0	5.9
0	0	1,095,000	1,095,000	0	94.1
0	69,000	1,095,000	1,164,000	0	100

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
設備運転監視、 医療事務委託料	千円 市契約規則に基づき 毎年度指名競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	千円 —
看護師等修学資金貸与金、 看護職員育児資金貸付金	豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	—
手術支援ロボットシステム 保守点検業務委託料	59,700	令和2年度) 令和5年度	8,094
院内保育所管理 運営業務委託料	375,000	令和2年度) 令和5年度	225,445
省エネルギー事業委託料	1,530,000	令和3年度) 令和5年度	221,650
未収金回収業務委託料	受託者が回収した債 権額に成功報酬率を 乗じ、消費税及び地 方消費税を加えた額	令和4年度) 令和5年度	—
第3期病院総合情報システム 構築支援業務委託料	68,000	令和5年度	34,947
病院総合情報システム 通信機器購入費	29,200	令和5年度	29,200
蒸留水設備制御盤 更新修繕費	3,500	—	—
院内設備整備事業 (ごみ貯留機改修工事)	44,000	—	—
第3期病院総合情報システム 開発業務委託料	961,000	—	—
第3期病院総合情報システム ネットワーク開発業務委託料	94,600	—	—

行 為 調 書

令和6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和6年度 ） 令和7年度	112,500	0	0	112,500
令和6年度 ） 令和17年度	1,276,704	0	594,444	682,260
—	—	—	—	—
令和6年度	26,688	0	26,688	0
—	—	—	—	—
令和6年度	3,500	0	0	3,500
令和6年度	44,000	0	44,000	0
令和6年度	961,000	0	961,000	0
令和6年度	94,600	0	94,600	0

令和5年度豊橋市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位千円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	19,716,843		
(2)	外来収益	13,115,203		
(3)	その他医業収益	<u>1,372,316</u>	34,204,362	
2	医業費用			
(1)	給与費	14,318,783		
(2)	材料費	12,772,308		
(3)	経費	5,075,023		
(4)	減価償却費	1,834,000		
(5)	資産減耗費	75,950		
(6)	研究研修費	<u>120,798</u>	<u>34,196,862</u>	
	医業利益			7,500
3	医業外収益			
(1)	受取利息	6,300		
(2)	他会計負担金	714,541		
(3)	国庫補助金	26,964		
(4)	県補助金	42,153		
(5)	長期前受金戻入	512,000		
(6)	その他医業外収益	<u>174,156</u>	1,476,114	
4	医業外費用			
(1)	支払利息	146,331		
(2)	保育費	74,817		
(3)	貸倒引当金繰入額	29,405		
(4)	雑損失	<u>1,075,363</u>	<u>1,325,916</u>	<u>150,198</u>
	経常利益			157,698

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	85,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>484,000</u>	569,000

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>559,000</u>
-----------	---------------	---------------	----------------

当 年 度 純 利 益 716,698

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 3,404,115

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 2,224,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 6,344,813

令和5年度豊橋市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,361,842

ロ 建 物 21,159,437

減価償却累計額 △10,575,946 10,583,491

ハ 附 属 設 備 17,945,336

減価償却累計額 △12,759,440 5,185,896

ニ 構 築 物 1,600,090

減価償却累計額 △ 887,053 713,037

ホ 器 械 備 品 12,633,276

減価償却累計額 △ 9,681,141 2,952,135

ヘ 車 両 21,309

減価償却累計額 △ 16,811 4,498

ト 放 射 性 同 位 元 素 17,946

減価償却累計額 △ 9,692 8,254

チ リ ー ス 資 産 692,916

減価償却累計額 △ 73,976 618,940

リ 建 設 仮 勘 定 33,636

有形固定資産合計 26,461,729

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソフトウェア仮勘定 106,497

ハ その他無形固定資産 8,481

無形固定資産合計 122,020

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		881,614	
ロ 長期貸付金	117,922		
貸倒引当金	<u>△ 98,753</u>	19,169	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	108,612		
貸倒引当金	<u>△ 108,612</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>901,283</u>
固定資産合計			27,485,032
2 流動資産			
(1) 現金預金			9,174,081
(2) 未収金		5,292,758	
貸倒引当金		<u>△ 13,908</u>	5,278,850
(3) 貯蔵品			30,506
(4) 前払金			<u>17,600</u>
流動資産合計			<u>14,501,037</u>
資産合計			<u><u>41,986,069</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 6,690,643

企 業 債 合 計 6,690,643

(2) リ ー ス 債 務 590,796

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,941,239

引 当 金 合 計 4,941,239

固 定 負 債 合 計 12,222,678

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,176,288

企 業 債 合 計 2,176,288

(2) リ ー ス 債 務 90,033

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 775,006

ロ 法定福利費引当金 142,030

引 当 金 合 計 917,036

(4) 未 払 金 2,950,675

(5) 未払消費税及び
地方消費税 788

(6) 預 り 金 97,000

流 動 負 債 合 計 6,231,820

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	18,512	
収益化累計額	<u>△ 12,976</u>	5,536
ロ 補助金	1,305,586	
収益化累計額	<u>△ 951,033</u>	354,553
ハ 負担金	20,439,181	
収益化累計額	<u>△ 16,654,512</u>	3,784,669
ニ 寄附金	2	
収益化累計額	<u>△ 0</u>	<u>2</u>
長期前受金合計		<u>4,144,760</u>
繰延収益合計		<u>4,144,760</u>
負債合計		22,599,258

資本の部

6 資本金 10,241,502

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	258,565	
ロ 負担金	<u>137,931</u>	
資本剰余金合計		396,496

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	2,404,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,344,813</u>	
利益剰余金合計		<u>8,748,813</u>
剰余金合計		<u>9,145,309</u>
資本合計		<u>19,386,811</u>
負債資本合計		<u>41,986,069</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	17年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

その他無形固定資産	5年
-----------	----

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は11,831千円、負債の額は13,014千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,413,183千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち36,230千円を不納欠損等するため、貸倒引当金36,230千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として588,400千円（高齢退職職員31人・自然退職職員約91人）を支給するため、退職給付引当金588,400千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,138,034千円を支給するため、賞与引当金754,602千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として213,967千円を支出するため、法定福利費引当金140,294千円を取り崩している。

令和4年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	19,523,573		
(2) 外来収益	13,010,972		
(3) その他医業収益	<u>1,399,989</u>	33,934,534	
2 医業費用			
(1) 給与費	14,079,772		
(2) 材料費	12,664,961		
(3) 経費	4,864,650		
(4) 減価償却費	2,386,000		
(5) 資産減耗費	59,921		
(6) 研究研修費	<u>116,760</u>	<u>34,172,064</u>	
医業損失			237,530
3 医業外収益			
(1) 受取利息	6,100		
(2) 他会計負担金	796,934		
(3) 国庫補助金	27,425		
(4) 県補助金	71,688		
(5) 長期前受金戻入	562,000		
(6) その他医業外収益	<u>193,548</u>	1,657,695	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	202,581		
(2) 保育費	74,772		
(3) 貸倒引当金繰入額	30,705		
(4) 雑損失	<u>969,686</u>	<u>1,277,744</u>	<u>379,951</u>
経常利益			142,421

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	40,000		
(2) 長期前受金戻入	<u>476,000</u>	516,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>43,773</u>	43,773	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>462,227</u>
当年度純利益			604,648
前年度繰越利益剰余金			1,267,467
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,532,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,404,115</u></u>

令和4年度豊橋市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,377,842

ロ 建 物 20,575,165

減価償却累計額 △10,120,749 10,454,416

ハ 附 属 設 備 17,273,254

減価償却累計額 △12,502,540 4,770,714

ニ 構 築 物 1,603,886

減価償却累計額 △ 866,997 736,889

ホ 器 械 備 品 12,245,164

減価償却累計額 △ 9,237,737 3,007,427

ヘ 車 両 17,991

減価償却累計額 △ 16,261 1,730

ト 放 射 性 同 位 元 素 17,946

減価償却累計額 △ 6,461 11,485

チ リ ー ス 資 産 694,773

減価償却累計額 △ 5,115 689,658

リ 建 設 仮 勘 定 82,329

有形固定資産合計 26,132,490

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 1,237

ハ ソフトウェア仮勘定 33,636

ニ その他無形固定資産 10,386

無形固定資産合計 52,301

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		851,614	
ロ 長期貸付金	112,409		
貸倒引当金	<u>△ 90,329</u>	22,080	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	109,109		
貸倒引当金	<u>△ 109,109</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>874,194</u>
固定資産合計			27,058,985
2 流動資産			
(1) 現金預金			8,848,251
(2) 未収金		5,377,707	
貸倒引当金		<u>△ 13,673</u>	5,364,034
(3) 貯蔵品			30,506
(4) 前払金			<u>424,850</u>
流動資産合計			<u>14,667,641</u>
資産合計			<u><u>41,726,626</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 7,768,531

企 業 債 合 計 7,768,531

(2) リ ー ス 債 務 668,471

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,950,639

引 当 金 合 計 4,950,639

固 定 負 債 合 計 13,387,641

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,227,590

企 業 債 合 計 2,227,590

(2) リ ー ス 債 務 90,103

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 754,602

ロ 法定福利費引当金 140,294

引 当 金 合 計 894,896

(4) 未 払 金 2,550,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び 税 18,717
地 方 消 費 税

(6) 預 り 金 99,000

流 動 負 債 合 計 5,880,306

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	18,512	
収益化累計額	<u>△ 11,715</u>	6,797
ロ 補助金	1,329,374	
収益化累計額	<u>△ 924,080</u>	405,294
ハ 負担金	19,202,532	
収益化累計額	<u>△ 15,820,157</u>	3,382,375
ニ 寄附金	1	
収益化累計額	<u>△ 0</u>	<u>1</u>
長期前受金合計		<u>3,794,467</u>
繰延収益合計		<u>3,794,467</u>
負債合計		23,062,414

資 本 の 部

6 資本金 10,241,502

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	258,565	
ロ 負担金	<u>132,030</u>	
資本剰余金合計		390,595

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	4,628,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,404,115</u>	
利益剰余金合計		<u>8,032,115</u>
剰余金合計		<u>8,422,710</u>
資本合計		<u>18,664,212</u>
負債資本合計		<u>41,726,626</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は14,160千円、負債の額は15,576千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,416,825千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち32,895円を不納欠損等するため、貸倒引当金32,895千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として395,600千円（高齢退職職員17人・自然退職職員約85人）を支給するため、退職給付引当金395,600千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,098,498千円を支給するため、賞与引当金635,215千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として206,272千円を支出するため、法定福利費引当金118,583千円を取り崩している。